

統計を生かす－先人からのメッセージ

奥積 雅彦（総務省統計図書館）

1 メッセージ（1）

統計を立体的に利用せよ（大内兵衛）

これは、戦後の統計の再建に尽力した大内兵衛先生¹が寄稿した「統計」No.11（昭和23年1948年5月）²の巻頭言のタイトル（原文は「統計を立體的に利用せよ」）です。

巻頭言では、宮城県庁が作成した「宮城県経済実相報告」を取り上げ、県の統計と国の統計とを結び合わせたり比較したりして県の経済実相を描き出そうとして統計を利用していることにより地域の課題を概観することが可能となることを評価した上で、「私はこういう立体的な統計利用が諸県さらに願えれば全国の各市町村に広がることを希望する。それは、せっかく作った統計を生かす所以であると共にさらに統計の発達を促す所以である。ただ、これをやることはそうかんたんではない。人知れぬ苦心があるであろう。」としています。ここで「立体的」という文言は、筆者の鈍感な心の琴線に触れることとなりました。

2 現代における地域の抱える課題を解決するための立体的な統計利用の推進に係る政府の取組

現代では地方自治体の多くは、少子高齢化、人口減少に加え、過疎化、地域の活性化、雇用の創出など様々な課題を抱えています。

現代における地域の抱える課題を解決するための立体的な統計利用の推進に係る政府の

おおうち ひょうえ
¹ 大内 兵衛（1888－1980）東京帝国大学経済学部教授、法政大学総長などを歴任。我が国の代表的な経済学者、財政学者。大学の仕事の傍ら、昭和21年（1946年）12月、初代の統計委員会委員長に就任。同委員会が廃止されてからは統計審議会会長に就任するなど、統計関係の要職を歴任。吉田首相は昭和21年（1946年）8月、大内兵衛を委員長とする「統計制度改善に関する委員会」を内閣に設置して統計制度の今後のあり方を諮問し、同年10月21日、[統計制度改善に関する件](#)を答申、これを受けて内閣は11月22日、「[統計制度改善に関する緊急処置要綱](#)」を閣議了解。この要綱で統計委員会の設置がうたわれ、昭和21年）12月28日に統計委員会が設置された。大内兵衛は委員長に任命され、我が国における統計基本法である旧統計法（昭和22年法律第18号）の立案に参画した。

官庁統計機構の整備・充実、統計体系の整備のための各種統計調査の実施の調整、国際統計活動との連携のために尽力し、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達のために大きな足跡を残した。（【参考資料】：国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）により保存された2018年6月1日現在の統計学習サイト「なるほど統計学園高等部」（統計年表））

² 国立国会図書館デジタルコレクション（※国立国会図書館/図書館送信参加館限定）で閲覧可能
<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2780289/2>

取組を例示すると次のとおりです。

年度	取組例
平成 27 年度 (2015 年度)	まち・ひと・しごと創生本部において地方自治体の様々な取組みを情報面・データ面から支援するため「地域経済分析システム (RESAS)」 ³ の提供が開始される。
平成 30 年度	和歌山県内に「統計データ利活用センター」 ⁴ を設置し、地方公共団体における統計データを活用した課題解決の支援、データによる課題解決事例の研究等、統計データの利活用の推進事業が開始される。
令和元年度 (2019 年度)	「統計データ利活用センター」において、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt(データ・スタート)」 ⁵ が開設される。

3 メッセージ (2)

誤りを発見したら一旦公表した後でも勇敢に訂正すること (森田優三)

これは、森田優三先生⁶が寄稿した「統計」No.12 (昭和 23 年¹⁹⁴⁸年 6 月) の巻頭言「統計の正確さと官庁統計のあり方」⁷の一節です。続けて「それだけ統計がよくなって、信用を増すことになり、使いものになるのである。」としています。あへて「勇敢に」という文言を使用していることで、インパクトを大きくしているようにも感じます。

4 メッセージ (3)

統計の信用は失墜しやすく 失墜した信用を回復することは容易でない
(有沢広巳)

これは、有沢広巳先生⁸が寄稿した「統計」1月号 (昭和 24 年¹⁹⁴⁹年) の巻頭言「統計の信用」⁹の一節です。(戦時中) 日本の統計は全く地に落ち、間違った統計は害毒を流し、失った信用の回復は容易ではないとしています。また、アメリカの大統領選挙の結果で世論調査の権威が大いに動揺した例を挙げ、サンプル調査の発達のため、間違った統計により社会が大きな誤謬を犯してしまうことに戒心を加える必要があるとしています。

³ 地域経済分析システム (RESAS) : <https://resas.go.jp/#/13/13101>

⁴ 統計データ利活用センターHP : <https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/index.html>

⁵ 地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt(データ・スタート)」
<https://www.stat.go.jp/dstart/>

⁶ 森田 優三 (1901-1994) 統計学者。横浜高商教授、一橋大学教授、内閣統計局長、日本統計学会会長などを歴任。代表的な著書に我が国の典型的な統計学の教科書といわれる「統計概論」がある。

⁷ 国立国会図書館デジタルコレクション (※国立国会図書館/図書館送信参加館限定) で閲覧可能
<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2780290/2>

⁸ 有沢 広巳 (1896-1988) 統計学者、経済学者。法政大学元総長。東京大学名誉教授、法政大学名誉教授。

⁹ 国立国会図書館デジタルコレクション (※国立国会図書館/図書館送信参加館限定) で閲覧可能
<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2780292/2>

【補足説明】

アメリカの大統領選挙の結果で世論調査の権威が大いに動揺した例については、総務省統計局HP「統計学習の指導のために（先生向け）」の「補助教材」に詳しい解説があります。

- ・「アメリカ大統領選挙の番狂わせ」（前編）<https://www.stat.go.jp/teacher/c2epi4a.html>
- ・「アメリカ大統領選挙の番狂わせ」（後編）<https://www.stat.go.jp/teacher/c2epi4b.html>

5 おわりに

現代では、先進的な取組を展開している地方公共団体の事例も散見されるようになり、これまで解決できなかった課題も最先端の統計的分析手法を活用して解決することが期待されます。一方で、森田優三先生と有沢広巳先生の政府統計の信頼確保に係るメッセージは、統計行政に携わる者への戒めとして、心に刻まなければならないと思います。さらに、誤りの発生を防止するための対策に全力を尽くすことも重要であることを改めて認識しました。

本稿で紹介した先人のメッセージは、いずれも統計を生かすために重要なものあり、当時の我が国の統計再建に向けたメッセージにとどまらず、将来を見据えた力強いメッセージであると感じました。

【あとがき】

地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt(データ・スタート)」には、先進的な取組を進めている地方公共団体の事例¹⁰が紹介されています。

¹⁰ 地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt(データ・スタート)」(先進事例)
<https://www.stat.go.jp/dstart/case/>